

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：企画調査費

## 事業名 海外陶芸美術館との交流事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

現代陶芸美術館 総務部 管理調整係 電話番号：0572-28-3100(内103)

E-mail：[c21802@pref.gifu.lg.jp](mailto:c21802@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 22,800千円(前年度予算額：22,800千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	22,800	11,090	0	871	0	0	0	0	10,839
要求額	22,800	11,322	0	0	0	0	2,208	0	9,270
決定額	22,800	11,322	0	0	0	0	2,208	0	9,270

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

- ・平成17年に台湾の新北(しんぺい)市立鶯歌陶瓷(いんがとうじ)博物館(当時は台北縣立)と「文化交流に関する覚書」を締結したが、岐阜県側の予算の都合で交流事業が途絶えていた。令和3年度の国際陶磁器フェスティバル(新型コロナウイルス感染症の影響により開催を延期)を踏まえて、交流の再開と交換展開催を目指している。
- ・R1年度には当館学芸員が新北市立鶯歌陶瓷博物館の予算で渡航し、現地で調査研究を実施した。
- ・当地域の陶芸文化及び陶磁器産業についての調査のため、新北市立鶯歌陶瓷博物館の学芸員を招へいする。将来、この調査をもとに台湾において当館のコレクション展を開催することで、台湾での岐阜県現代陶芸美術館の認知度を高め、さらには岐阜県の陶磁器産業や文化を知らしめて、台湾からのインバウンドの増加に資する。
- ・本事業はR2年年度に実施する予定であったが、新型コロナウイルス感染症のためR3年度に延期された。

### (2) 事業内容

「台湾現代陶芸の力 新北市立鶯歌陶瓷博物館コレクションによる」  
展（仮称）の開催

【会期】令和3年9月11日(土)～10月31日(日)（48日間）

当館が位置するセラミックパークMINOにおいて開催される世界  
4大陶磁器コンペティションの一つ「国際陶磁器フェスティバル美  
濃」と同時期に開催。入館共通券の販売等において連携をはかるた  
め、本展は実行委員会方式で開催する。

新北市立鶯歌陶瓷博物館学芸員の招へいによる当館コレクションや美  
濃陶芸・陶磁器産業の調査研究

当館コレクションや美濃陶芸及び陶磁器産業の調査研究を行って  
もらう。将来、この研究成果をもとに台湾において当館のコレクショ  
ンないし当地域の陶芸を紹介する展覧会を開催することで、台湾での  
当館及び県、そして県の陶磁器産業や文化の認知度を高めること、さら  
には台湾からこの地域へのインバウンド増加やブランディング強化に  
寄与することを目指す。

(3) 県負担・補助率の考え方

県 10/10

(4) 類似事業の有無

「アジア陶磁デルタプロジェクト じゃんけんぼんの考えかた 勝ち  
負けのない共存展」

平成19年度に多治見（岐阜県）、利川（韓国）、鶯歌（台湾）の東アジ  
ア3地域（陶磁器産地）による国際相互交流展（巡回展 韓国 台湾 当  
館）を開催した。

予算 22,995千円、入館者数 2,707人、日数 62日、作品数 150点

### 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
旅費	155	鶯歌陶瓷博物館学芸員調査（招へい）同行
消耗品費	66	
役務費	29	
委託料	550	鶯歌陶瓷博物館学芸員招へい 渡航・国内旅行手配業務
負担金	22,000	企画展実行委員会出資金
合計	22,800	

決定額の考え方

# 事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

- ・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
  - (1) 「台湾現代陶芸の力」展（仮称）の開催
    - ・当館と「文化交流に関する覚書」を締結した台湾の新北市立鶯歌陶瓷博物館は、台湾有数の陶磁器産地である鶯歌区で、2000年に開館した陶磁専門の美術館である。また著名な国際的コンペである台湾国際陶磁ビエンナーレを開催していることでも知られている。
    - ・展覧会では台湾の陶磁文化を伝える茶器等の作品から、台湾の現代陶芸シーンを伝える気鋭の作品まで、鶯歌陶瓷博物館の所蔵品を通じて台湾陶芸とその文化を紹介する。
    - ・世界の現代陶芸のネットワーク構築を目指す当館が、同館との交流展示をすることは、当県の陶磁器文化を世界の動向のなかで県民が認知する機会となり、陶芸文化への理解を促すことが期待できる。
    - ・会期 令和3年9月11日(土)～10月31日(日)：48日間
    - ・内容 台湾の陶磁文化を伝える茶器等の実用作品から、台湾の現代陶芸シーンを伝える気鋭の作品まで、鶯歌陶瓷博物館の所蔵品を通じて台湾現代陶芸とその文化等を紹介。
    - ・作品数 120点程度
    - ・関連催事 鶯歌陶瓷博物館員等による講演会、シンポジウム、ワークショップ等
  - (2) 当地域調査を目的とした新北市立鶯歌陶瓷博物館学芸員の招へい
    - ・R1年度には当館学芸員が新北市立鶯歌陶瓷博物館の予算で渡航、現地で調査研究を実施し、この調査をもとに展覧会を企画している。
    - ・同様に、新北市立鶯歌陶瓷博物館学芸員を岐阜へ招へいし、展覧会の開催を視野に学術的・専門的観点から当館コレクション及び当地域の陶芸・陶磁器産業に関する調査を行う。
    - ・鶯歌陶瓷博物館は、台湾随一の陶芸専門博物館であり、同国内における陶磁文化発信の中心である。また、国際ビエンナーレの開催などからも分かるように、その発信力は国際的に認められているものである。同館において当館及び岐阜県の陶磁器文化・産業が紹介されることに

より、台湾のみならず全世界的に、当県文化の知名度の向上やそれに伴う地域振興・観光誘客が期待できる。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
入場者数	(H)		2,707 (H19)		14,280 (R3)	100%

当館での類似企画展事例「アジア陶磁デルタプロジェクト じゃんけんぽんの考え方 - 勝ち負けのない共存展」(H19年度)と比較した。

開催日数 56日間 平均 48.4人

指標を設定することができない場合の理由

--

(前年度の取組)

- ・事業の活動内容(会議の開催、研修の参加人数等)
- ・新型コロナウイルス感染症の流行を受け、令和2年度の具体的事業は中止とした。
- ・展覧会の実施に向けた調査及び調整を行った。

(前年度の成果)

- ・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
- ・新型コロナウイルス感染症の流行を受け、令和2年度の事業は中止とした。

## 2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性(社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か)            : 必要性が高い                      : 必要性が低い</li> </ul>	
(評価)	当館が組織目標として標榜する「県民の陶芸美術に関する知識・教養の向上及び県陶磁器産業の発展のため事業を推進し、加えて地域振興・観光誘客を強化する」に合致する。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)</li> </ul>	

<p>：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている</p> <p>：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
(評価)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・令和元年度11月に当館学芸員が先方の招聘により台湾へ渡航、調査を行った。しかし新型コロナウイルス感染症の流行により令和2年度に予定していた事業を中止したため、具体的な事業成果はまだあがっていない。</li> <li>・海外博物館学芸員の招へいにより、当館及び当地域を学術的・専門的な観点で国際的にアピールすることができる。</li> </ul>
<p>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）</p> <p>：効率化は図られている                      ：向上の余地がある</p>	
(評価)	<p>新北市立鶯歌陶瓷博物館との連携を強化することで協力体制を築き効率性を図っていく。</p>

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業が直面する課題や改善が必要な事項</li> </ul> <p>当館が陶芸文化を海外へ発信していくためには、コレクションの充実が必要である。また県の陶磁器産業や当館と類似の陶芸館と連携することが重要である。</p>
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</li> </ul> <p>将来の台湾での当館の展覧会に向けて、令和4年度以降も継続して人的交流を進める必要がある。したがって当館の今後の展開のためにも、本事業は継続・拡大すべき事業である。</p>
---

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	
<p>組み合わせる理由や期待する効果 など</p>	

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：企画調査費

## 事業名 グローバル人材育成支援事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

岐阜県図書館 管理調整係 電話番号：058-275-5111 (内 291)

E-mail：[c21803@pref.gifu.lg.jp](mailto:c21803@pref.gifu.lg.jp)

### 1 事業費 300 千円 (前年度予算額：300 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	300	129	0	0	0	0	0	0	171
要求額	300	142	0	0	0	0	0	0	158
決定額	300	142	0	0	0	0	0	0	158

### 2 要求内容

#### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

グローバル化、県内在住の外国人の増加を受け、文化に対する正しい相互理解とコミュニケーション能力の向上の必要性がますます高くなってきている。「国際化に対応する人材育成」、「多文化共生」という課題に重点的に取り組むため、関係資料の貸出、相談業務、各種講座を開催し、岐阜県のグローバル人材育成支援、外国人県民の利用促進の手助けとする。

#### (2) 事業内容

##### グローバル人材の育成支援

グローバルコミュニケーション力の一つである英語力向上を支援するための講座を開催するほか、異文化理解、語学学習関連の図書資料を充実させ、専門の職員がレファレンス (調べもの相談) に対応する。

また、外国文化に接する機会を創出するための講座を開催することにより、世界に目を向けるきっかけとなる場を提供する。

## 多文化共生支援

外国人県民にも利用しやすい図書館となるよう、外国語資料、日本語学習資料の収集などを実施する。また、特にベトナム人の人口が増加していることから、ベトナム・フエ省の図書館と情報交換などをし、県内在住のベトナム人の読書支援をするとともに、日本人利用者に、ベトナムの文化などを知ってもらう機会を設け、相互理解の一助とする。

### (3) 県負担・補助率の考え方

県負担 10/10 中核図書館として県において実施することが妥当

### (4) 類似事業の有無

無

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	113	講師謝金
旅費	16	講師旅費
需用費	82	消耗品費、会議費
役務費	16	通信運搬費
委託費	73	業務委託料
合計	300	

## 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 各種計画での位置づけ

#### 第3次岐阜県教育ビジョン

基本方針3 目標 13 - 豊かな人間性をはぐくむ教育の推進 読書の推進

#### 「清流の国ぎふ」創生総合戦略

政策の方向性 1 - (1) グローバル社会に対応した教育の展開

# 事業評価調書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
 ニーズの高まりのある「国際化に対応する人材育成」、「多文化共生」という課題に重点的に取り組むため、海外情報コーナー・海外教育コーナーにて、関係資料の貸出、相談業務を行う。  
 また、各種講座や外国の文化等を知る機会を創出し、岐阜県のグローバル人材育成支援及び多文化共生支援の手助けとする。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
英語多読講座（講演会）参加者(累計)	40人 (H31)		56人 (H29)	40人 (R1)	360人 (R5)	11.1%
児童生徒への外国語図書貸出冊数(累計)	0冊 (H31)			0 (R1)	800冊 (R5)	

指標を設定することができない場合の理由

### （前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）  
 英語多読について、図書館資料の活用方法などを学ぶ講座を開催した。参加者は40～50名ほどで、満足度は90%を保っている。

### （前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果  
 講座を受けて英語多読に取り組む人が増え、貸出冊数が伸びた。今後も定期的に講座等を開催することで、安定した貸出を見込むことができる。

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い                      ：必要性が低い</li> </ul>	
(評価)	グローバル化が進む現代社会で、外国と自国の文化や習慣を正しく理解するグローバル人材の育成に取り組むことが求められている。また、多文化共生社会に向けて、外国人県民や彼らを支える人々への支援が重要である。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない</li> </ul>	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている                      ：向上の余地がある</li> </ul>	
(評価)	

### (今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 外国籍の児童生徒が多く在籍する学校や、国際的に活躍する人材を育成するための教育に力を入れる学校への支援体制の強化や、多文化共生社会に対応した図書資料の収集、外国人県民への図書館利用支援が必要である。</li> </ul>
---

### (次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 関連コーナーの資料の充実を図ること、語学力習得や外国文化を理解するための講座を開催することで、グローバル人材の育成に継続的に取り組む。 また、外国人県民やその支援者をターゲットにした事業を展開することで、多文化社会を支える基盤の一部となる。</li> </ul>
---

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：企画調査費

## 事業名 図書館環境整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

岐阜県図書館 管理調整係 電話番号：058-275-5111 (内 291)

E-mail：[c21803@pref.gifu.lg.jp](mailto:c21803@pref.gifu.lg.jp)

1 事業費 128,204 千円 (前年度予算額：226,152 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	226,152	0	0	0	0	0	0	202,200	23,952
要求額	128,204	0	0	0	0	0	0	115,300	12,904
決定額	121,794	0	0	0	0	0	0	109,600	12,194

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

岐阜県図書館は平成7年7月に開館して25年が経過し、施設設備の経年劣化等がみられるため、図書館の安全安心な環境の整備を実施する。

### (2) 事業内容

#### エレベーター改修工事

図書館のエレベーター(5台)の既存不適格状態解消のための改修工事を行う。

#### 大規模設備改修工事に向けた調査及び修繕計画策定等業務

今後、主要設備の改修工事が計画されているが、図書館として適正な中長期保全計画を計るため、建築設備等の詳細な劣化調査を行い、最適な改修内容・手法を検討し、各設備の概算工事費を算出する。

また、調査のうえ、令和4年度にすべき工事の設計業務を行う。

### (3) 県負担・補助率の考え方

県負担 10/10 県公用施設の改修であるため。

( 4 ) 類似事業の有無

有：図書館設備等更新事業費

図書館資料の提供に使用する物品を計画的に更新する

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	15,574	大規模設備改修のための調査及び修繕計画策定業務 エレベーター改修工事の工事監理
工事請負費	112,630	エレベーター改修工事費
合計	128,204	

**決定額の考え方**

事業内容を精査し、所要額を計上します。

4 参考事項

( 1 ) 各種計画での位置づけ 県有施設中長期保全計画

( 2 ) 後年度の財政負担

は、令和 3 年度に工事を実施して完了。

の実施後、中長期保全計画を見直し、それに基づき要求予定

劣化調査の上、令和 4 年度に必要な工事については、令和 4 年度  
当初予算要求を行う。

( 3 ) 事業主体及びその妥当性

岐阜県図書館は年間約 55 万人に利用され県民の課題解決や生涯学習を支える教育施設であり、施設管理者として安全・安心な環境づくりを推進する。

県中長期保全計画における改修サイクルの時期となっており、定期点検の結果等においても改修の必要性について指摘されているため、改修実施は必要である。さらに、利用者等への影響を押さえ、今後のライフサイクルコスト（財政負担）を抑制し、最適な修繕計画を計るためにも、専門家による見直しは必要である。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
 県民にとって安全・安心な公共施設として図書館を維持・運営管理していく上で必要とする設備改修することにより、老朽化・経年劣化等によるトラブルを解消し、信頼性の高い施設環境づくりを目指す。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率

指標を設定することができない場合の理由

図書館を維持管理するための環境整備であり、指標は設定できない。

### （前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）  
 ○岐阜県図書館特定天井改修工事  
 図書館エントランスロビー及び多目的ホールが特定天井であり、建築基準法に規定する基準に則する既存不適格状態に対し改修を行った。  
 ○多目的ホール音響照明等改修工事  
 開館以来更新していない多目的ホール音響・照明等設備の更新及び改修を行った。

### （前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果  
 図書館エントランスロビー及び多目的ホールの特定天井部分の既存不適格状態が解消され、万が一の事態が発生した場合において、法的に利用者に対するの安全が確保された状態となっている。  
 また、多目的ホールの音響・照明設備の更新及び改修を行い、有料にて利用する施設として、利用者にとってより利用しやすい環境となり、施設利用率の向上も見込める。

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い                      ：必要性が低い</li> </ul>	
(評価)	図書館利用者の安全・安心を確保し、快適な環境を整備するため、必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない</li> </ul>	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている                      ：向上の余地がある</li> </ul>	
(評価)	

### (今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 図書館が平成7年に開館してから24年が経過しており、今後ますます施設設備の老朽化が進むことが予想される。今後も計画的に改修を実施して老朽化・経年劣化等によるトラブルを解消し、安全安心な環境を整備していかなければならない。</li> </ul>
--

### (次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 図書館は年間約55万人の利用がある施設であり、子どもから高齢者まで幅広い年齢層の利用がある。今後も施設設備の老朽化・経年劣化等が進むなか計画的に改修を実施して、安全安心な施設環境づくりを目指す。</li> </ul>
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	



# 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：企画調査費

## 事業名 博物館環境整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

岐阜県博物館 総務部管理調整 電話番号：0575-28-3111(内250)

E-mail：c21804@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 5,615千円(前年度予算額：5,759千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	5,759	0	0	0	0	0	0	5,100	659
要求額	5,615	0	0	0	0	0	0	5,000	615
決定額	5,615	0	0	0	0	0	0	5,000	615

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

#### LED照明の設置

LED照明は、従来の蛍光灯照明と比べ省エネ性能が高いため二酸化炭素排出量削減の一助となり、また、消費寿命が長いため、普及が加速している。これにより、企業の製造する照明器具はLED器具への生産切り替えが進み、蛍光灯器具の製造中止が打ち出されつつある。そのため、博物館に設置された従来の照明器具からLED照明器具への更新を計画的に行うことにより、永続的な機器の活用と省電力によるコスト削減を図る。さらに、LED照明は、従来の照明に比べて紫外線の放出量が少ないため、照射光による被照射物への熱の影響が少なく、また、虫が寄り付きにくいという特性がある。このため、LED照明化することにより、展示室や収蔵庫における展示品の保護の面において、より好ましい環境を確保することができる

### (2) 事業内容

令和3年度においては本館4館特別展示室及びマイ・ミュージアム棟1階エントランスの照明をLED化する。

( 3 ) 県負担・補助率の考え方

L E D 照明設置 ( 5,615 千円 ) 県 1/1

( 4 ) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
工事請負費	5,126	L E D 照明設備設置工事
委託料	489	L E D 照明設備設置工事設計業務委託
合計	5,615	

**決定額の考え方**

4 参考事項

( 1 ) 各種計画での位置づけ

長寿命化計画を策定し、計画的に LED 設置

( 2 ) 国・他県の状況

施設の老朽化対策は全国的な懸案事項となっており、個別施設ごとの長寿命化計画を策定している。

( 3 ) 後年度の財政負担

単年度事業

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
館内照明のLED化により、二酸化炭素排出量及び光熱費の削減を目指します。また、展示品の保護環境の改善を図ります。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

指標を設定することができない場合の理由

博物館施設の整備であり、指標は設定できない。

### （前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）

### （前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い                      ：必要性が低い</li> </ul>	
(評価)	LED化により光熱水費削減や機器の安全性向上、展示品保護の点で必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない</li> </ul>	
(評価)	展示品の保護環境や展示品をより良く鑑賞するための照明性能が向上する。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている                      ：向上の余地がある</li> </ul>	
(評価)	消費電力を抑えることができ、光熱水費削減が期待できる。

### (今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 LED照明の急速な普及に対応し、館内の照明を順次LED化していく。</li> </ul>
---

### (次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 来館者の安全・安心の確保を目的とした設備環境の整備に努める。 来館者の方に影響のある箇所から、優先的にLED化を実施していく。</li> </ul>
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：企画調査費

## 事業名 先端科学技術体験センター備品購入費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部県民文化局文化伝承課教育文化係 電話番号：058-272-1111(内 3578)

E-mail：c11148@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,487 千円 (前年度予算額：2,147 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	2,147	0	0	0	0	0	0	0	2,147
要求額	1,487	0	0	0	0	0	0	0	1,487
決定額	1,487	0	0	0	0	0	0	0	1,487

## 2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

指定管理者に貸与している県有備品の老朽化に伴い更新を行う。

(2) 事業内容

先端科学技術体験センターの備品購入費

< 更新する備品 >

・スペシャルラボ音響機器等

(3) 県負担・補助率の考え方

岐阜県先端科学技術体験センターの管理に関する基本協定書より、1 物品あたり 10 万円以上の備品の購入は、県が負担することになっている。

(4) 類似事業の有無

無

### 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
備品購入費	1,025	スペシャルラボ音響機器等更新（ワイヤレスマイク、スピーカー等）
役務費	462	システム調整費、撤去費等
合計	1,487	

#### 決定額の考え方

### 4 参考事項

#### (1) 後年度の財政負担

施設設備の状況に応じて計画的に備品を購入する。

#### (2) 事業主体及びその妥当性

岐阜県先端科学技術センターの管理に関する基本協定書より、1物品あたり10万円以上の備品の購入等は、県が負担する。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
 先端科学技術体験センターは、展示物を所蔵することなく、様々な科学体験・実験を通して、少年の科学への興味を喚起し、知性豊かな創造性に満ちた人材の育成を図るとともに、広く県民に生涯学習の場を提供するための施設であり、科学体験・実験の用に供する様々な備品を管理し、それを指定管理者が活用し、館の運営をしている。

先端科学技術体験センターは、平成11年7月に開館し、21年経過している。備品についても、更新時期を迎えているものや、老朽化しているものがあるため、備品を更新する。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

指標を設定することができない場合の理由

備品購入であり、指標設定はなじまないため。

### （前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）  
 先端科学技術体験センターでは、様々な実験等を行っているが、そのうち令和元年度は真空ポンプ、自動裁断機を更新し、令和2年度には大判インクジェットプリンタ、サイエンスラボ1の音響機器等を更新予定。

### （前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果  
 備品の更新により、今後も適切な施設運営が実施できると見込まれる。

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い                      ：必要性が低い</li> </ul>	
(評価)	引き続き、適切な施設運営を実施するためにも、計画的に県有備品の更新を行う必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない</li> </ul>	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている                      ：向上の余地がある</li> </ul>	
(評価)	所有する備品は多数あるが、備品の状態や必要性を考慮して計画的に備品を更新することができた。

### (今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 先端科学技術体験センターは、平成11年7月の開館から21年が経過しており、備品についても更新時期を迎えているものや老朽化しているものがあるため、計画的に備品を更新する必要がある。</li> </ul>
---

### (次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 先端科学技術体験センターは入館者のニーズを満たした運営ができており、来館者に科学体験の場を提供するためにも、計画的に備品を更新する必要がある。</li> </ul>
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	【 課 】
組み合わせる理由や期待する効果 など	

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：企画調査費

## 事業名 岐阜県古代・中世寺院跡総合調査費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部 県民文化局 文化伝承課 記念物保護係

電話番号：058-272-1111(内 3587)

E-mail：c11148@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 8,700 千円(前年度予算額：8,700 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債	一 般 財 源
前年度	8,700	4,350	0	0	0	0	0	0	4,350
要求額	8,700	4,350	0	0	0	0	0	0	4,350
決定額	8,700	4,350	0	0	0	0	0	0	4,350

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

岐阜県には長瀧寺(郡上市)や横蔵寺(揖斐川町)など、古代以来から続く著名な寺院跡が存在しているが、その他の多くの古代・中世寺院の数や規模・様相等の実態は明らかとなっていない。そのため、それらを悉皆的に調査し、本県の仏教文化の特徴を明らかにするとともに、その調査成果を岐阜県博物館の全県展開と併せて県民に広く公開し、「ふるさと岐阜」を知る取組みを行い、岐阜県の持つ歴史力を県内外に広く発信する。なお、調査は平成30年度から令和4年度にかけて実施し、最終年度には報告書を刊行する。

### (2) 事業内容

令和3年度は岐阜・中濃・東濃地区の古代・中世寺院の調査票作成、829ヶ寺の現地確認、40ヶ寺の地形観察図作成等を予定している。また、有識者の指導を受けるため、報償費を計上している。

### (3) 県負担・補助率の考え方

国庫補助事業(総事業費の1/2補助)

### (4) 類似事業の有無

無

### 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	168	調査指導謝金
旅費	2,603	費用弁償・普通旅費
需用費	99	測量・実測用用具等消耗品費
役務費	10	通信運搬費
委託料	5,520	縄張り図デジタルトレース業務委託、分布調査業務委託
使用料・賃借料	300	機器借上料
合計	8,700	

#### 決定額の考え方

#### 4 参考事項

##### (1) 各種計画での位置づけ

令和2年度県民文化局基本方針の「文化財の計画的な保存・継承」に位置付けられている。

##### (2) 国・他県の状況

文化庁は現状保存する遺跡を決定するために行う悉皆調査等の調査を都道府県の役割と位置付けており、宗教関連の調査は埼玉県、山梨県、三重県、島根県、愛媛県などが実施済である。

##### (3) 後年度の財政負担

平成30年度から令和4年度にかけて実施する事業であるため、後年度についても財政負担は必要である。

##### (4) 事業主体及びその妥当性

###### ・事業主体

文化財保護センター職員が主として実施。

###### ・妥当性

調査で出土した遺物の整理等作業を実施できる場所と機材がある施設、その作業を実施できる専門的知識を有する職員が配置されているのは、文化財保護センターのみである。

また、現地での地形確認や縄張り図（現存する地割等の構造を確認して、その意味を解釈しつつ詳細に描いた図）作成は、測量と図化作業が伴い、職員が現地地形等の構造を検討して作業を進める必要がある。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
 県内約3,000箇所の古代・中世寺院を令和4年度までに悉皆的に調査し、調査報告書を刊行する。そして、開発事業計画と埋蔵文化財保護との円滑な調整を図る。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
現地確認数	0 (H30)	(H28)	(H29)	1,194 (R1)	3,000 (R4)	39.8%

指標を設定することができない場合の理由

### （前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）  
 ・ R 1 岐阜県古代・中世寺院跡総合調査検討委員会開催（9/12、2/27）  
 ・ 飛騨市寿楽寺廃寺跡現地公開（9/14）

### （前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果  
 ・ 飛騨市寿楽寺廃寺跡の内容確認調査を行い、現地公開を行うことで、地元への文化財の周知や関心を高めることができた。  
 ・ 悉皆調査を行い、これまで知られていなかった寺院跡の存在や広がりを確認することができた。

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い                      ：必要性が低い</li> </ul>	
(評価)	<p>近年、集中豪雨や地震等に伴う山地災害が全国各地で発生し、岐阜県でも治山対策の推進による山地の強靱化を進められている。しかし、山腹から山麓にかけては多くの古代・中世寺院が築かれており、それらの貴重な文化財を周知・保護しつつ治山事業を進める必要がある。</p> <p>なお、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条において、地方公共団体が処理する教育委員会に係る事務の一つに「文化財の保護」が掲げられている。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない</li> </ul>	
(評価)	<p>現地確認を行い、これまで知られていなかった寺院跡の存在や広がりを確認することができた。</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている                      ：向上の余地がある</li> </ul>	
(評価)	<p>地表面に散布している遺物の詳細分布調査を業者に委託し、業務の効率化を図る。</p>

### (今後の課題)

<p>市町村史などの文献資料から古代・中世寺院の位置等を明らかにするとともに、現地での詳細確認は市町村教育委員会の助言が必要となることもあり、今まで以上に県と市町村との連携が必要となる。</p>
---

### (次年度の方向性)

<p>令和元年度は本調査に関連する地域講座での講演依頼が2市町からあったように、県民からのニーズも高い。今後も当事業に関連する地域講座等に積極的に参加し、文化財を活用した地域振興に資する。</p>
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

<p>組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課</p>	<p>【 課 】</p>
<p>組み合わせて実施する理由や期待する効果 など</p>	

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：企画調査費

## 事業名 無形文化遺産保存修理事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部県民文化局 文化伝承課 伝統文化係

電話番号：058-272-1111(内 3579)

E-mail：c11148@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,000千円(前年度予算額：6,000千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	6,000	0	0	0	0	0	0	0	6,000
要求額	3,000	0	0	0	0	0	0	0	3,000
決定額	3,000	0	0	0	0	0	0	0	3,000

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨(現状と課題)

平成28年度にユネスコ無形文化遺産に登録された無形民俗文化財(「高山祭」「古川祭」「大垣祭」)の保存・伝承を図るため、国指定文化財保存事業のうち、無形民俗文化財の用具・施設の保存修理等に対する継足し補助を、「文化財保存事業費補助金」とは別枠で補助することで、無形民俗文化財としてのあるべき姿を後世に残すことを推し進める。

### (2) 事業内容

無形文化遺産保存修理事業費補助金 3,000千円

ユネスコ無形文化遺産となった「高山祭」「古川祭」「大垣祭」に対する国指定文化財保存事業について、当該市町村の補助する額の一部を補助

ア重要無形民俗文化財の施設の修理・防災事業

イ重要無形民俗文化財の用具の修理・新調事業

ウ重要無形民俗文化財の施設・用具の災害復旧事業

### (3) 県負担・補助率の考え方

重要無形民俗文化財に指定されている「高山祭」「古川祭」「大垣祭」が、ユネスコ無形文化財となったことにより、その文化的・学術的な重要性がより一層高まる中、高額な重要無形民俗文化財の施設・用具の保存修理等の費用に対する県の新たな補助枠の創設は不可欠である。そのため、従来の「文化財保存事業費補助金」とは別に、事業主体の公・私を問わず補助する。市町村による事業の場合、県補助額は総事業額から国庫補助額を控除した額の1/2以内の額で、市町村補助額と同額以下とする。民間所有者（保存団体）による事業の場合、県補助額は総事業額から国庫補助額と所有者負担額を控除した額の1/2以内の額で、市町村補助額と同額以下とする。

### (4) 類似事業の有無 無

## 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	3,000	施設の修理・防災、用具の修理・新調、施設・用具の災害復旧事業
合計	3,000	

### 決定額の考え方

## 4 参考事項

### (1) 後年度の財政負担

文化財は時とともに劣化していく宿命にあるため、保存・修理事業は絶え間なく続けなければならない。よって本事業は今後も継続していく必要がある。

## 県単独補助金事業評価調書

新規要求事業
継続要求事業

補助事業名	無形文化遺産保存修理事業費補助金
補助事業者（団体）	市町村及び指定文化財所有者（保持団体） （理由）市や保存会が山・鉾・屋台を保存継承していくため、県の補助によって、保存継承を確立するため。
補助事業の概要	（目的）ユネスコ無形文化遺産の保存修理等の事業 （内容）国指定文化財保存事業への継直し補助
補助率・補助単価等	定額・ <u>定率</u> ・その他（例：人件費相当額） （内容）総事業費から国庫補助金と民間所有者による事業の場合は所有者負担額を控除した額の1/2以内の額で、市町村補助額と同額以下 （理由）適切な無形文化遺産の継承のため、国および県と市で全額補助または全額に近い額を補助することを前提としている。
補助効果	文化財所有者及び市町村の文化財保護に係る負担を軽減することにより、良好な保存と活用を実現
終期の設定	終期 R3 年度 （理由）・ユネスコ無形文化遺産を保存・伝承するための山・鉾・屋台の保存修理を進めていくため。

### （事業目標）

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>文化財の現状と修理の優先度の的確な把握や事業内容の精選につとめ、地域はもとより県の大切な宝であるユネスコ無形文化遺産を守るため、より充実した文化財保存事業を推進する。</p>
---

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H28年度末)	目標 (R3年度末)	目標 (終期)
国庫補助事業継直し補助累計執行額	0 千円	27,000 千円	27,000 千円

	H29 年度	H30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度 (要求)
補助金交付実績	6,000 千円	6,000 千円	6,000 千円	(予算額) 6,000 千円	(要求額) 3,000 千円
指標 目標	30,000 千円	30,000 千円	30,000 千円	30,000 千円	27,000 千円
指標 実績	5,726 千円	11,227 千円	16,899 千円	(推計値) 22,899 千円	(推計値) 25,899 千円
指標 達成率	19.1%	37.4%	56.3%	(推計値) 76.3%	(推計値) 95.9%

(前年度の成果)

・ 29年度から開始した本事業により、市や保存会と連携し屋台等の修理内容を精査して実施し、保存・修理事業を開始することができた。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項  
現在は、3つの祭り全てにおいて有識者等による修理委員会または同様の機能をもつ組織が設置され、修理方針等を検討した上で重要無形民俗文化財の施設・用具の修理事業等を実施している。それぞれ保存修理の中長期計画を立案中であり、3つの祭り全てにおいて大規模な国庫補助事業が採択された場合については、文化財所有者及び市町村の文化財保護に係る負担が増加するため、本事業の事業費拡大や県負担・補助率の見直しの検討が必要となる。

(事業の評価)

・ 事業の必要性 (社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か) : 必要性が高い : 必要性が低い	
(評価)	ユネスコ無形文化遺産の適切な保存・活用を図るため、無形文化遺産保存修理事業費補助金事業の必要性は高い。
・ 事業の有効性 (指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) : 概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている : まだ期待どおりの成果が得られていない	
(評価)	無形文化遺産保存修理事業費補助金事業を実施することで、文化財保存・修理等にかかる所有者等の負担を軽減できる。
・ 事業の効率性 (事業の実施方法の効率化は図られているか) : 効率化は図られている : 向上の余地がある	
(評価)	文化財所有者や市町村担当者との密接な連携をもつことにより、文化財の現状・修理の優先度を把握し、修理に向けた見通しを持ち、より効率的な事業が行なわれている。

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止  
(理由)文化財は時とともに劣化していく宿命にあるため、保存・修理事業は絶え間なく続けなければならない。よって本事業は継続していく必要がある。

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：企画調査費

## 事業名 文化財保護センター環境整備事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部県民文化局 文化財保護センター 管理調整係

電話番号：058-237-8550

E-mail：c21807@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 49,727 千円 (前年度予算額：40,151 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	40,151	0	0	0	0	0	0	30,000	10,151
要求額	49,727	0	0	0	0	0	0	44,700	5,027
決定額	49,727	0	0	0	0	0	0	44,700	5,027

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

文化財保護センターは平成10年に旧警察学校の跡地に移転し現在に至るが、旧警察学校の建物をそのまま活用しているため、老朽化が著しい。職員や来館者に対してどのように安全を確保するか、また発掘調査に伴い出土する大量の遺物や発掘記録をどのように保管していくかが課題であり、このため文化財保護センターの安全安心な環境の整備を実施する。

### (2) 事業内容

#### 文化財保護センター北館屋上防水及び外壁等改修工事

現在のところ建物内部への直接の漏水はないが、過去には漏水していたこともあり、屋上面や外壁等の経年劣化が12条点検で報告されているため、長寿命化計画に基づいて補修を行う。

#### 文化財保護センター東館 実施設計

現在1か所漏水しており、屋上面や外壁等の経年劣化が12条点検で報

告されているため、長寿命化計画に基づいて令和3年度に実施設計を行う。

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担

(4) 類似事業の有無

なし

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	8,172	東館 実施設計 5,633 北館工事監理 2,539
工事請負費	41,259	北館屋上防水及び外壁改修工事
その他費用	296	業務旅費他
合計	49,727	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

県有施設の長寿命化計画に基づき、建築物、建築設備の修繕や更新を計画的に実施することで、建築物の長寿命化を図るとともに財政負担の軽減を図る。

(2) 後年度の財政負担

計画的に施設整備を行うことで、突発的な不具合を減らし負担軽減を図る。

(3) 事業主体及びその妥当性

国や県の開発事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査を行い、記録保存し、その研究、活用をとおして県の文化振興に寄与することを目的とする県の教育機関であり、施設管理者として安心安全な環境づくりを推進する必要がある。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
 老朽化、経年劣化した建物を使用目的に合わせて整備することで、職員及び来館者にとって安心安全な施設づくりを目指す。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

#### 指標を設定することができない場合の理由

センターを維持管理するための環境整備であるため、指標は設定できない。

### （前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）  
 中館の屋上防水及び外壁等改修工事  
 北館（昭和50年築）の実施設計

### （前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果  
 実施設計を計画的に実施したことにより工事をスムーズに進めることができた。

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い                      ：必要性が低い</li> </ul>	
(評価)	今後、県民に向けて普及・活用するための埋蔵文化財の収蔵場所、整理場所の安全性の確保は必要性が高い。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない</li> </ul>	
(評価)	老朽化した建物を使用目的に合わせて修繕することで、職員及び来館者にとって安全な施設とすることができた。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている                      ：向上の余地がある</li> </ul>	
(評価)	建物の利用計画を見直し、必要な箇所を効率的に修繕することができた。

### (今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 今年度北館を修繕し、来年度の工事に向けて東館 の概算見積を依頼するが、北館、東館と東館 1、2 は耐震性能を満たしていなかったため、今後耐震補強も視野に入れて計画をより細やかに見直す必要がある。</li> </ul>
---

### (次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 現在すでに老朽化が著しいが、今後も発掘に伴い増加する遺物等の収蔵に備えるため、県有施設の長寿命化計画に沿って定期的に修繕や更新を行っていく必要がある。また、敷地内の除草を継続的に実施して、安全で清潔な職場環境を維持する必要がある。</li> </ul>
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 組み合わせる理由や期待する効果 など	
--	--

# 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：企画調査費

## 事業名 文化財保護センター情報保守事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部県民文化局 文化財保護センター 管理調整係

電話番号：058-237-8550

E-mail：c21807@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 1,492 千円 (前年度予算額：1,587 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	1,587	0	0	0	0	0	0	0	1,587
要求額	1,492	0	0	0	0	0	0	0	1,492
決定額	1,492	0	0	0	0	0	0	0	1,492

## 2 要求内容

### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

当センターでは、発掘調査実施にあたりパソコンで作業を行う際にイラストレーターを使用しているが、CDによる開発元のサポートは現在行われていない。

岐阜県情報セキュリティポリシーにおいて、業務に使用するソフトウェアは開発元のサポートが切れたものを使用してはならないとされていることから、ライセンスを購入・更新して、サポート切れ状態を解消する。

### (2) 事業内容

発掘・整理作業で使用するソフトウェアの更新

発掘・整理作業に使用するソフトウェアをライセンス購入・更新する

( 3 ) 県負担・補助率の考え方

県負担 ( 岐阜県情報セキュリティ関係規定に基づく更新であるため )

( 4 ) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
消耗品費	39	ソフトウェア購入代
使用料及び賃借料	1,453	アドビイラストレーターCC年間使用料
合計	1,492	

**決定額の考え方**

4 参考事項

( 1 ) 各種計画での位置づけ

岐阜県情報セキュリティポリシーにおいて、開発元のサポートの切れたソフトウェアを使用してはならない旨、定められている。

( 2 ) 後年度の財政負担

イラストレーターCCは年契約で使用権を獲得するものであり、今後毎年契約を更新していく必要がある。

( 4 ) 事業主体及びその妥当性

国や県の開発事業に伴う埋蔵文化財の発掘調査を行い、記録保存し、その研究、活用をとおして県の文化振興に寄与することを目的とする県の教育機関である。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
 セキュリティ対策のため、発掘整理作業に使用するソフトウェアライセンスを購入・更新し、安全に使用できるようにする。  
 出前授業や出前講座で使用するパソコンを安全に使用したい。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>(前々年度末時点)</small>	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

#### 指標を設定することができない場合の理由

発掘・整理作業に伴うセキュリティに要する経費であり、その性質上、指標を設定することが困難なため。

### （前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）  
 ソフトウェアの更新  
 教育普及用のパソコンの更新

### （前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果  
 発掘、整理作業に必要な期限切れのソフトウェアのライセンスを更新して、安全に利用することができた。  
 教育普及用のパソコンを更新し、安全かつ快適に利用できた。

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い                      ：必要性が低い</li> </ul>	
(評価)	埋蔵文化財の発掘・整理作業において必須のソフトウェアの更新であり、必要性は高い。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない</li> </ul>	
(評価)	年々増加しているインターネット上の脅威に対して、ソフトウェアを更新することで安全性を確保し、計画的に作業を行うことができた。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている                      ：向上の余地がある</li> </ul>	
(評価)	県のインターネットセキュリティに沿ったソフトウェアを適切に購入して使用することで、発掘・整理事業を効率化できた。

### (今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 イラストレーターCCは年契約で使用権を獲得するものであり、今後毎年契約を更新していく必要があるし、今後マイクロソフトオフィスも同様の状態になると考えられるため、今後も継続して取り組んで行く必要がある。</li> </ul>
--

### (次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 情報セキュリティに対する脅威は年々増加しており、パソコンをインターネット環境で安全に使用することを求められているため、今後も継続して取り組んで行く必要がある。</li> </ul>
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由や期待する効果 など	

## 予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：総務費 項：企画開発費 目：企画調査費

### 事業名 高山陣屋防火設備改修事業費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

環境生活部県民文化局 高山陣屋管理事務所 管理調整係

電話番号：0577-32-0643

E-mail：c21806@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 104,566 千円 (前年度予算額：20,000 千円)

< 財源内訳 >

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財産 収入	寄附金	その他	県債	一 般 財 源
前年度	20,000	5,573	0	0	0	0	0	5,000	9,427
要求額	104,566	52,283	0	0	0	0	0	47,000	5,283
決定額	104,566	52,283	0	0	0	0	0	47,000	5,283

#### 2 要求内容

##### (1) 要求の趣旨 (現状と課題)

高山陣屋は全国で唯一現存する郡代・代官所であり、史跡及びその構成要素である建物群は貴重な文化財である。現在、高山陣屋の防火設備として、消火器30基、消火栓6基、放水銃5基が配置されており、設備の耐用年数に応じて更新している。

一方、現在使用している消火栓と放水銃の配管は、前者が昭和47年度に、後者が平成7年度に完成しており、令和元年度までに前者が48年、後者が25年経過した。その耐用年数は20～30年とされており(「官庁営繕」等)、いずれも更新時期を迎えている。

また、現在設置されている放水銃5基は、高山陣屋のなかでも道路に近い場所にある御蔵などの建物への延焼防止を目的に設置されている。そのため、御役所や書物蔵などには水が届かず、その機能が十分であるとは言えない。

##### (2) 事業内容

上記の課題を解決するため、令和2年度に高山陣屋の防火設備の工事設計を実施した。令和3年度および令和4年度にかけて、設計をもとに防火設備工事を実

施する。

( 3 ) 県負担・補助率の考え方

国 1/2、県 1/2

( 4 ) 類似事業の有無

無

### 3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
委託料	4,565	設計、監理(国庫 1/2)
工事請負費	100,001	工事請負費(国庫 1/2)
合計	104,566	

債務負担行為(2年間)限度額: 108,600 千円

**決定額の考え方**

### 4 参考事項

( 1 ) 各種計画での位置づけ

・岐阜県強靱化計画

( 2 ) 国・他県の状況

・国宝・重要文化財(建造物)防災・耐震対策重点強化事業(文化庁)

ノートルダム大聖堂の火災を契機とした緊急状況調査等を踏まえ、必要な防火対策、耐震対策に係る事業について補助を実施。

・栃木県足利学校(国史跡・復元建物有)

放水銃・消火栓設置により、復元建物の全範囲の防火対策有

・岡山県旧閑谷学校(国史跡・現存建物有)

放水銃・消火栓設置により、現存建物の全範囲の防火対策有

( 3 ) 後年度の財政負担

・令和3～4年度に防火設備の工事实施予定。

( 4 ) 事業主体及びその妥当性

・高山陣屋は県施設であり、県が事業主体となる。

# 事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業
継続要求事業

## 1 事業の目標と成果

### （事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか  
 令和4年度までに老朽化した配管を更新し、かつ放水銃を増設することで、すべての建物に放水可能な状態にする。

### （目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 <small>（前々年度末時点）</small>	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

指標を設定することができない場合の理由

高山陣屋を維持管理するための環境整備であり、指標は設定できない。

### （前年度の取組）

・事業活動内容  
 防災設備工事設計

### （前年度の成果）

・前年度の取り組みにより得られた事業の成果、今後見込まれる成果  
 高山陣屋専門家会議において施設の保尊修理において検討を行い、その結果を反映させた工事設計を行う。  
 この設計をもとに施設を適切に整備し、広く公開していく。

## 2 事業の評価と課題

### (事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ：必要性が高い                      ：必要性が低い</li> </ul>	
(評価)	2019年4月のノートルダム大聖堂、10月の首里城、11月の白川郷の火災を契機に、文化財の防火対策の重要性が顕在化している。また、高山陣屋は県有施設であり、当該設備の修繕等は県が負担している。
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている ：まだ期待どおりの成果が得られていない</li> </ul>	
(評価)	
<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ：効率化は図られている                      ：向上の余地がある</li> </ul>	
(評価)	

### (今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業が直面する課題や改善が必要な事項 高山陣屋の復元整備事業が平成7年度に終了してから25年以上が経過しており、今後も計画的に改修を実施して老朽化・経年劣化等によるトラブルを解消し、安全安心な環境を整備していかなければならない。</li> </ul>
---

### (次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> <li>・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 高山陣屋は年間約30万人の来館者があり、そのうちの約4割が外国人である。そして、世界最大級の口コミサイト「トリップアドバイザー」で3年連続エクセレンス認証を受賞するなど、外国人の関心も極めて高い。 そのような評価を受けている施設であるからこそ、今後も継続した計画的な改修を実施し、安全安心な施設環境づくりを目指す。</li> </ul>
--

### (他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課	
組み合わせる理由や期待する効果 など	